

ICTによる多職種の 情報共有は喫緊の課題

まずはできることから始め、成果を積み上げよう

今号の特別企画ではケアマネジャーにアンケート調査を行い、ICTの利用実態を分析している大串葉子さんに、どうすればケアマネジャーがICT化を進め、多職種と連携できるのか聞きました。

はじめに

最近「DX=デジタルトランスフォーメーションの時代到来」が叫ばれるようになり、さまざまな職場でICTの導入と活用が加速しています。もとより、スマートフォンやタブレットが普及し、どこにいても必要な情報の送受信や共有が可能になっていますが、介護サービスにおいてその核となる居宅介護支援事業所では、いまだにファックスが主な情報伝達・共有手段として使われています。

実は、今回の執筆依頼の後、複数の事業所にICTの現状についてインタビューをお願いしたのですが、質問内容が込み入った内容であったためか全ての事業所から「依頼内容をファックスでご連絡ください」と言われてしまいました。ホームページはあるものの、メールアドレスさえ記載していない事業所も多く見受けられます。

しかしながら、ICTの活用はまったなしの状況です。介護保険の利用対象である65歳以上の人口はすでに2015年時点で3,387万人、団塊の世代が75歳以上となる2025年には3,677万人に達すると見込まれています（内閣府、2020年）。

さらに、2025年をめぐり、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築が求められています。利用者が激増していくなかで、介護ニーズと医療ニーズを併せ持っている高齢者が、自宅等の住み慣れた生活の場で生活し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療・介護を担う関係者の意識的かつ円滑な情報の共有と、ツールとしてのICTの利活用が不可欠です。



執筆 ▶

大串葉子 ● 相山女学園大学 現代マネジメント学部 教授

おおぐしようこ

九州大学大学院博士課程修了：(博士) 経済学。新潟大学経済学部専任講師、准教授を得て、2018年より現職。ITマネジメントと管理会計が専門で、ITを導入した組織の生産性向上の測定手法やIT活用のモチベーション設計に詳しい。多様な人たちが移動しやすい街づくりとICTの観点から2018年から国土交通省交通政策審議会委員、2020年からは国土交通省社会資本整備審議会委員も務めている。